

令和4年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 秋田県秋田市山王3丁目1-1
管理機関名 秋田県教育委員会
代表者名 教育長 安田 浩 幸

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日(契約締結日) ～ 令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 秋田県立金足農業高等学校

学校長名 松田 聡

類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

縮減社会を生き抜き、あきたの未来を創造する新たな農業高校成長モデルの研究開発
～地域定住人材の育成を目指したKANANOスタイル農業高校改革プロジェクト～

4 研究開発概要

縮減社会に対応した、あきた型農業高校成長モデルの研究開発を通じて、農業関連産業を変革することができる人材を育成する。産学官連携の「金農支援コンソーシアム」を構築し、地域のニーズを教育活動に取り入れ、各機関の専門性を生かし、1「グローバルスタディ」領域、2「第4次産業・農業革命」領域、3「ソーシャルスキルアップ」領域、4「地域一体型農業コミュニティ形成」領域で、教科「農業」の各科目と学校設定科目との有機的融合を図り、地域に開かれたカリキュラム開発を行う。また、プロジェクト学習法により地域の課題解決、商品開発、IT・スマート農業の実践を取り入れた先進的技術の導入等を図り、成果を地域に普及させる。その研究成果を、学校独自の金農総幸福量GKH(Gross Kanano Happiness)指標を用いて、検証的に評価する。学校設定科目「地域創生論(令和3年度開設)」、「社会起業家実践(令和4年度開設)」では、コンソーシアムに属する機関や地域の関連産業等と学校との協働による講演や意見交換、さらに課題研究を通じて探究的なフィールドワークやワークショップを取り入れ、地域づくりを行う態度や意欲の育成を目指す。また関連産業での長期研修の実施や関係機関

と連携した商品開発、スマート農業の実践が遂行できるよう、カリキュラム開発を行う。

※「第四次産業・農業革命」とは、IoTやAIによる製造業の革新に連動する農業分野での革新を指す。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している（令和3年度及び令和4年度の開設）
- ・教育課程の特例の活用 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
岡田 秀二	富士大学・学長 元農水省林政審議会会長	地方創生に関する国家行政経験からの知見
藤 晋一	秋田県立大学生物資源科学部生物生産科学科・教授	農業学習や産学官・企業連携の手法等に関する指導
細川 和仁	秋田大学教育文化学部学校教育課程・准教授	カリキュラム論・開発に関する専門的な知見
齋藤 了	公益社団法人秋田県農業公社・理事長	農業・農業法人等に関する知見
齋藤 正和	秋田県農林水産部・次長	農林業政策に関する県行政からの知見
佐藤 英一	J A全農秋田県本部・副本部長	農業・農業法人等に関する知見
渡辺 勉	(管理機関) 秋田県教育庁高校教育課・課長	学校教育活動や学習の手法に関する知見

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
秋田市	市長 穂積 志
潟上市	市長 鈴木 雄大
大潟村	村長 高橋 浩人
秋田県産業教育振興会	会長 藤井 明
国立大学法人秋田大学	学長 山本 文雄
公立大学法人秋田県立大学	学長 小林 淳一
秋田県立金足農業高等学校	校長 松田 聡
秋田県教育委員会	教育長 安田 浩幸

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	伊東 金一	秋田県農業研修センター企画・研修班専門員	非常勤
地域協働学習実施支援員	佐々木幸樹	公益社団法人秋田県農業公社事務局長	非常勤

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム	5回					1回		2回	1回			1回

運営指導委員会		1回							1回			1回
カリキュラム開発専門		1回	1回		1回		2回	1回		1回		1回
全国サミット等					1回			1回		1回		

(2) 実績の説明

①管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置について

ア コンソーシアムの構成団体について

コンソーシアムは8関係機関で協働体を形成し、その機関の代表者を顧問と位置づけている。本研究開発における事業を円滑に行うための情報交共有や研修の企画を行った。

イ カリキュラム開発等専門家について

秋田県農業研修センター企画・研修班専門員の伊東金一氏を配置した。①学校設定科目について、②授業改善について、③評価指標について、④研究開発推進委員会における本事業全般について等、指導・助言等を参考に取組を展開している。

特に、今年度新設された学校設定科目「地域創生論」における外部講師の選定、カリキュラム編成、年間指導計画及び評価規準の作成等具体的な取組を実践している。

ウ 地域協働学習実施支援員について

公益社団法人秋田県農業公社事務局長の佐々木幸樹氏を配置した。学校(生徒)と受入企業とのマッチングや、連絡調整を担当している。県内の農家や農業法人との密接な関係を生かし、特に長期インターンシップの受入支援体制の充実に大きく寄与している。

エ 運営指導委員会

学校教育及び大学等の研究関連並びに農業関連の有識者7名で構成し、委員会を年間2回開催(1回目は5月に実施、2回目は3月に書面開催)した。本事業の計画、進捗、研究成果等に関して指導・助言、評価をいただくことで、次年度の課題が整理できた。

②管理機関による主体的な取組について

ア 運営指導委員への事業報告、会議等における日程調整、研究成果に関する情報発信

イ 事業運営及び研究実施体制への指導・助言並びに研究の推進

ウ 評価システムの構築と運用、評価

エ 秋田県立大学との連携協力協定締結による高大連携の推進(相互研究体制の構築)

オ 研究開発に関わる取組と協働事業の実施(詳細は「10 研究開発の実績」参照)

③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

ア 公立大学法人秋田県立大学と金足農業高校による連携協力協定の締結

・期間 令和3年2月17日から令和5年3月31日まで

・目的 産業教育に関し連携して研究するとともに各種連携事業を行うことにより、地域の発展に貢献できる人材の育成に寄与することを目的とする。

イ 秋田県SDGsパートナー制度におけるパートナー登録

・期間 令和4年1月17日から令和7年1月16日まで

・目的 SDGs達成に向けた取組を実施している団体等を「秋田県SDGsパートナー」として登録し、持続可能な地域社会の実現を図る。

④事業終了後の自走を見据えた取組について

事業終了後においても地域定住人材の育成のために、コンソーシアムを継続する。

また、本事業によって開発された新カリキュラムの一部を担当する非常勤の講師に充てることを想定し、コンソーシアムが連携した支援体制の継続を図る。コンソーシアムの構成については、事業の成果を検証し、さらなる協働体制を構築すべく、新たな機関の追加も含め検討する。学校設定科目の内容については、年間計画や授業内容の構成、講師招聘までのプロセス等をシステム化し、継続的に実施できるよう工夫を図る。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
先端技術講習会		1回		1回	1回	3回	1回	1回	1回			
講演会(出前授業)						2回		1回	1回	1回		
現場視察研修			3回	2回			1回	1回				
長期インターンシップ*				3回	1回		1回					
地域連携・協働			1回	2回				1回				
六次化・商品化			1回	2回		3回		2回				
地域創生論		1回	3回			2回	2回	2回	1回			
評価・アンケート				1回				1回	1回	1回	1回	
成果研究発表会										1回	1回	1回
教員研修等					1回			1回	1回	2回		1回

※IT・スマート農業関連事業は先端技術講習会に含まれる。

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究(課研)の内容について(研究開発における領域別の実施内容)

ア グローバルスタディ(Global Study) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	9月28日他	SDGsオンライン講演会(秋田県立大学教授 蒔田明史)	造園緑地科	1L~3L105名
2	11月22日	グローバル農業講演会(国際教養大学准教授 名取洋司)	造園緑地科	1L~3L105名
3	11月30日	SDGs親子ワークショップ(森のようちえんあきたこどもの森)	造園緑地科	3L8名(課研)

イ 第四次産業・農業革命(Fourth industry・Agricultural revolution) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	7月12日	アオコ研究(秋田県立大学准教授 近藤 正)	環境土木科	2E9名(課研)
2	8月31日	成瀬ダム現場見学(秋田河川国道事務所計画課長 加藤 恒)	環境土木科	2E 35名
3	9月13日	測量・ドローン技術講習(県土整備コンサルタンツ協会他)	土木・造園	2E-L 70名
4	12月15日	AIUスマート農業実践(秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター)	生物資源科	2B 35名

ウ ソーシャルスキルアップ(Social skill up) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	5月27日他	樹木医研修(日本樹木医会秋田県支部樹木医 三浦貫才)	造園緑地科	3L8名(課研)

2	6月8日	あきた家畜市場せり視察(秋田県総合家畜市場)	生物資源科	2B・3B13名
3	6月11日	外部施設見学(秋田港、大潟村干拓博物館、南部排水機場)	環境土木科	1E 30名
4	6月25日	関連産業現場見学(LIXIL秋田ショールームマネージャー 高橋 遥)	造園緑地科	3L 1名
5	6月29日	緑の診断活動(特定非営利活動法人Akitaこどもの森他)	造園緑地科	3L8名(課研)
6	7月7日	梨のコンポート商品開発計画(め・へさけスイーツコンシェルズ 小林華奈子)	生活科学科	2-3H 9名
7	7月8日	造園業現場視察研修(玉尾造園代表取締役 玉尾重秋)	造園緑地科	2-3L 14名
8	7月12日他	長期インターシップ(有限会社大建代表取締役 佐藤大作)	造園緑地科	3L 1名
9	7月13日他	長期インターシップ(松美造園建設工業代表取締役 佐藤正義)	造園緑地科	3L 3名
10	7月13日他	長期インターシップ(むつみ造園土木代表取締役 佐々木創太)	造園緑地科	3L 3名
11	7月28日	秋田港湾事務所総合学習(国土交通省東北地方整備局)	環境土木科	1E 30名
12	8月2日他	長期インターシップ(鳥海高原花立牧場代表理事 佐藤俊弥)	生物資源科	2B 4名
13	9月6日	梨のコンポート商品開発試作(め・へさけスイーツコンシェルズ 小林華奈子)	生活科学科	2H 16名
14	9月13日他	梨のコンポート商品開発製作(め・へさけスイーツコンシェルズ 小林華奈子)	生活科学科	2H 16名
15	10月11日	長期インターシップ(創和技術株式会社代表取締役 伊藤隆喜)	造園緑地科	2L 2名
16	11月5日	森林・林業体験研修(秋田県林業研究研修センター)	造園緑地科	1L 35名
17	11月12日	農産物販売促進活動(東京都港区高輪 秋田美彩館)	生活科学科	2-3H 5名
18	11月19日	地域とともにある学校づくり推進フォーラム(石巻市)	教職員	教諭 照内之尋
19	11月20日	スマイルフットプロジェクト決勝審査会(東洋水産株式会社CSR広報部)	生活科学科	3H 3名
20	12月1日他	文部科学省指定事業関連校視察(出雲農林・倉吉農業・鳥取大)	教職員	照内・渡會

エ 地域一体型農業コミュニティ(Community-based agriculture) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	6月9日	生薬栽培研修(八峰町農林振興課長補佐 門脇朝哉)	生活科学科	3H 12名
2	7月13日	独居老人宅の剪定管理作業等(むつみ造園土木)	造園・生活	3L6名・3H8名
3	7月13日	企業・高校間連携による商品化実践(五城目高校他)	生物資源科	2B 3名
4	7月27日	天王南中学校との連携事業(天王南中学校)	造園緑地科	3L 6名
5	9月24日	ハーブ活用研修(NPO法人日本メディカルセラピー協会秋田理事校)	生活科学科	3H 20名
6	10月28日	記念植樹学習会(東北森林管理局米代西部森林管理署)	生物・土木	2B10名・2E17名
7	12月9日	東京大学オンライン集中講義(東京大学大学院准教授 山本清龍)	造園緑地科	1-3L 105名
8	1月26日	伝統文化着付け講習(大島幸子きもの学院代表 他4名)	生活科学科	3H生活文化15名

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け(各教科・科目や総合的な学習(探究)の時間、学校設定教科・科目等)

ア 教科:「農業」・「家庭」

イ 科目:「農業と環境」「総合実習」「農業情報処理」「家庭総合」「課題研究」「作物」「畜産」「草花」「果樹」「食品製造」「測量」「造園技術」「造園計画」「ファッション造形」「食文化」「地域創生論(令和3年度学校設定科目)」等において探究的活動を実践する。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

ア 取組の概要

1年次では農業科目「農業と環境」「総合実習」をベースに、各学科の専門科目を通じてプロジェクト学習法やPDCA評価サイクルの手法について基礎的な学習を行い、2年次では、農業科目「課題研究」、家庭科目「家庭総合」等において地域の課題等を題材とした探究的な学びにつなげ、継続的なプロジェクト研究活動を実施している。また、課題解決に向けた資質・能力の向上、プレゼンテーション能力の向上のため、「農業情報処理」で学んだ技術を活用してデータ等の分析を行い、成果研究発表会（3/17）にて発表し、学びのアウトプットを通じた深い学びを実践した。

イ 学校設定科目「地域創生論」の実践について

学校設定科目「地域創生論（2単位）」を社会に開かれた教育課程の実践として、また教科等横断的な学習の中心として位置づけ、2年生全学科を対象に開講した。年間を通じて11名の講師による講義・講演を実施した。その中で見出した地域課題について、各学科の専門科目と連動させ地域を題材としたより探究的・課題解決的な学習活動ができる体制づくりを推進した。

No	実施時期	所属・役職 講師名	受講生徒
1	5月26日	第1講 秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科 教授 谷口吉光	選31名/2L27名
2	6月9日	第2講 秋田大学教育文化学部地域文化学科 准教授 益満 環	選択31名
3	6月22日	第3講 株式会社秋田今野商店 代表取締役 今野 宏	選31名/2L27名
4	6月30日	第4講 秋田県生活環境部自然保護課 主任 近藤麻実	選31名/L105名
5	9月15日	第5講 東風(こち)牧場(肉牛繁殖農家) 佐藤拓史(本校OB)	選31名/2B18名
6	9月29日	第6講 アンティークと雑貨・草花の店「花どころ緑」 店主 小林 緑	選31名/L66名
7	10月6日	第7講 オルウィーヴ合同会社 代表取締役 竹下香織	選31名/H70名
8	10月13日	第8講 秋田県土地改良事業団(緑ネット)総務企画部 主査 南 聡洋	選31名/EL37名
9	11月17日	第9講 島根大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻准教授 中村怜詞	2全学科141名
10	11月24日	第10講 齋藤農園 代表取締役 齋藤瑠璃子	選択31名
11	12月8日	第11講 花卉農家(園芸メガ団地参画) 安田善八(本校OB)	選択31名

④地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

学校の教育目標及び本事業の到達目標達成のために、学校設定科目である「地域創生論」及び「社会起業家実践」を核とした教育課程を教科・科目横断的な視点で5学科が連動する形で課題研究を深化させていく。そのためにコンソーシアムを引き続き構築し、その地域連携の強化を図るとともに、校内における研究推進委員会を充実させ、評価の改善を図る。

⑤学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

ア 研究開発推進委員会の設置

学校長を統括とし、教頭2名を統括補佐及び渉外、事務長を経理統括、農場長、全5学科主任、教務主任、進路指導主任、農業クラブ顧問を含む20名で構成される委員会（研究開発担当とカリキュラム開発担当に分類）を設置し、校内経営企画会議、職員会議、農業部会等の諸会議とリンクさせ研究開発が円滑に推進されるよう組織体制を構築している。

イ 研究開発推進委員会開催日と協議内容

月日	曜日	協議内容
----	----	------

5月24日	月	令和3年度（研究開発2年次）の実施計画の概要説明と共通理解
8月30日	月	令和4年度学校設定科目「社会起業家実践」の年間計画と概要
11月29日	月	高校魅力化評価システムによる生徒の強みと弱みの分析、グループワーク
1月28日	金	年間のまとめ、研究成果及び評価、次年度の課題の抽出

⑥カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置づけについて

ア カリキュラム開発等専門家の位置づけ

年間8回の協議実績であり、①研究開発推進委員会への参加、指導・助言、②評価方法に関する手法の検討、③授業改善の手立て及び研究授業の検証等を通じたカリキュラム開発、④学校設定科目における講師選定・年間指導計画の作成、⑤各研究開発や研究成果発表の視察など、本事業の研究開発に関わる部分で参画した。

イ 地域協働学習実施支援員

受入事業の研修先とのマッチング、連絡調整を実施した。実施主任がEメールやオンラインを活用して日常的に連絡をとることで円滑な事業運営ができています。

⑦学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

ア 具体的な仕組みについて

校長の下で設置された研究開発推進委員会や各種会議において、定期的な進捗状況の確認や成果の検証・評価を行った。検証・評価方法としては、KPIの指標を活用し、ルーブリック評価やポートフォリオを実施している。さらに、金農総幸福量GKHを作成し、幸福度や豊かさの量を指標とした個別評価を継続的に実施した。また、外部委託評価として、「高校魅力化評価システム」を活用している。3年間の完成年度である次年度には、これらの評価を有機的に組み合わせた学校独自の評価システムを開発し、可視化された指導と評価の一体化を実践するとともに、PDCAサイクルの仕組みを明確にし、適切かつ信頼度の高い検証・評価システムを構築する。

イ 各関係組織による研究開発の進捗状況報告及び情報共有の回数（令和3年度実績）

職員会議 15回、経営企画会議 12回、農業部会 5回、研究開発推進委員会 4回

⑧カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

昨年度の目標が「地域理解」であり、それを踏まえ今年度は、学校設定科目「地域創生論」や様々な研修、事業を通じて「地域課題の発見とその解決のための方向性を考える」ことを目標とし、研究開発を推進した。コンソーシアムに属する機関がそれぞれの専門性を生かしながら、生徒に対して課題研究等を進める際のフィールドワークの場を提供し、活動の支援を行っている。具体的な実施機関・団体組織として、市町村や大学等の高等教育機関はもとより、林業研究研修センター等の各専門機関や、関連産業、農家・農業法人等と協働しながら事業を展開した。

⑨運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

今年度の運営指導委員会は、第1回を令和3年5月11日、第2回を3月（書面開催）に実施した。委員会においては、研究内容の進捗状況、今年度の評価、今後の計画等について協

議した。協議における指導助言を基に、次年度事業の改善を図る。

⑩類型毎の趣旨に応じた取組について

- ア 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、P D C Aサイクルによるプロジェクト学習の手法を学習した。
- イ 様々な研修や事業を通じて、地域課題の発見（抽出）とその解決のための方向性や手段を生徒が見いだすことで、創造性や思考力を養っている。次年度はさらにこれらの改善策や地域の在るべき姿を外部へ提言することで、実践力を身に付けていくこととする。

⑪成果の普及方法・実績について

- ア 学校ホームページによる情報公開（各学科の専用ページより発信）、SNSの活用
- イ 地方紙（秋田魁新報）や地方局（秋田朝日放送局やNHK秋田局等）による情報発信
- ウ 秋田県高校教育研究会農業部会等の協議会での報告、中学校訪問時における情報発信
- エ 研究成果発表会（オンデマンド方式）での成果の普及

1 1 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 目標設定シートによる進捗状況

目標設定で設定した目標数値と現在の進捗状況、年間の変容（増減）は以下の通りである（目標設定シートから一部抜粋、詳細はシートを参照）。昨年度目標値を大幅に下回った「将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたい」、「将来、自分の住んでいる地域で働きたい」、「地域の魅力を再発見し、地域(県内)に定住したい」という項目については改善され、今年度の目標値を上回る結果となり、今年一年間の事業の成果が表れたと考えられる。

一方、「本事業を活用して研修等に参加した生徒の割合」については、昨年度を下回る結果となり、目標に達することができなかった。本事業に参加した生徒の延べ人数でいえば、昨年度が811名、今年度が1,631名と倍近く生徒数は増加したものの、特定の学科やクラス、課題研究という少人数での取組が多く見られたことでこのような結果となっている。次年度以降は、全学科の生徒が本事業に参画し、完成年度における目標値を達成できるよう事業を計画的に実施したい。また、各学科間における連携を密にして情報共有を図りたい。

成果目標 設定項目	R 2実績値	R 3実績値	R 3目標値	年間増減
現状を分析し課題を発見して解決に向け意欲的に取り組む	72%	77%	75%(+2)	5p
自分の暮らす地域を外からの視点で考える機会が増えた	63%	73%	70%(+3)	10p
将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたい	68%	82%	80%(+2)	14p
地域に愛情を抱いており現在の生活に幸せや豊かさを感じる	79%	91%	85%(+6)	12p
地域の魅力を再発見し、地域(県内)に定住したい	66%	73%	70%(+3)	7p
就職希望者の中で県内就職を希望し、就職した生徒の割合	91%	88%	90%(-2)	-3p
本事業を活用して研修等に参加した生徒の割合	74%	67%	80%(-13)	-7p
将来、自分の住んでいる地域で働きたい	56%	73%	70%(+3)	17p

(2) 高校魅力化評価システムによる評価（2年生名 142名対象、回収率 82%）

昨年に引き続き、三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる外部委託調査を実施した。この調査からは、高校と地域の学びの「いま」と「変化」を読み取ることができ、かつ継続的

な調査により生徒の変容、本校の「強みと弱み」が明確に診断できるものである。

昨年度と比較し、特に増加に転じた質問項目について摘記した。また、他地域との差というのは、全国の文部科学省事業指定校約 30 校との平均の差を示すものである。これを見ると、「社会性」領域の伸びが顕著に見られる結果となっており、本事業を通じて地域との協働活動や関わりが増えたことで生徒の認識にも変化が生じたものと考えられる。一方で、学習活動等においては受動的態度や表現力不足を示唆する結果となっていることから、さらに本事業を充実させることで改善に繋げていきたい。

分野	領域	質問項目	割合	昨年度との差	他地域との差
学習環境	主体性	地域に尊敬している・懂れている大人がいる	72%	18p	17p
学習環境	社会性	地域の人や課題にじかに触れる機会がある	79%	11p	22p
学習活動	探究性	話し合った内容を伝えやすいようにまとめる	75%	-10p	-2p
自己認識	表現力	自分の考えをはっきり相手に伝えられる	63%	-4p	-3p
自己認識	社会性	地域の担い手として政策決定に関わりたい	58%	24p	12p
自己認識	社会性	私に関わる事で社会を変えられるかもしれない	59%	28p	8p
自己認識	社会性	地域の課題と世界での課題は関連している	80%	22p	10p
自己認識	社会性	将来、いま自分の住んでいる地域で働きたい	73%	17p	26p
自己認識	社会性	地域文化や暮らしを自らの手で未来に伝えたい	73%	23p	16p
行動実績	主体性	授業で興味のある内容について自主的に調べた	66%	29p	6p
行動実績	探究性	授業でなぜそうなるかについて自主的に調べた	71%	22p	3p
総合認識	満足度	この学校に入学して良かった。満足している。	97%	2p	11p

(3) 金農 Value Rubric (ルーブリック) による自己評価 (530 名の自己評価より分析)

本事業にて身に付けさせたい 8 つの資質・能力について、評価基準を定め、ルーブリックによる自己評価を実施した。本事業を通じて「どの力が最も身に付いたか」という自己評価において通常の本事業参加生徒と、令和 3 年度に新設された学校設定科目「地域創生論」の受講者とは差異が見られる結果となっている。通常の参加生徒には見られていない「創造力」が身に付いたと自己評価する生徒が多く見られ、この事業に伴うカリキュラム改革の一端がこの数値に表れる結果となったと考えている (530 名を 100% とした場合の上位 3 項目のみ記載している)。

順位	総合	本事業参加生徒	地域創生論受講者
1	実践力 116 名 (21%)	実践力 82 名 (36%)	創造力 88 名 (28%)
2	創造力 106 名 (20%)	改革力 36 名 (15%)	思考力 82 名 (26%)
3	思考力 104 名 (19%)	先見力 34 名 (15%)	改革力 36 名 (12%)

(4) 金農総幸福量 GKH (Gross Kanano Happiness) 指標開発に向けて

本事業における生徒の変容を計るオリジナル指標の開発を目指し、主として「心の豊かさ」や「幸福感」を測定する「金農総幸福量 GKH」を昨年度以降取り入れ、様々な角度から継続的に評価している。なお、本指標においては質問項目や尺度、平均的な幸福感の基準の設定など検討及び改良を加える部分も多く、今後も議論や検証を重ねていきたい。

【令和 2 年度と令和 3 年度の GKH 比較表】

学科	生物資源科	環境土木科	食品流通科	造園緑地科	生活科学科	全学科平均

1年次平均値	3.56	3.88	3.46	3.41	3.54	3.57(172名)
2年次平均値	3.62	3.88	3.28	3.55	3.48	3.56(160名)
増減	+0.06	±0	-0.18	+0.14	-0.06	-0.01

※尺度は0～5の五段階評価で3.0を基準値とした。平均の最高が5.0、最低が1.9となっている。

(5) 評価のまとめと考察

学習環境の評価は概ね良好であり、地方（地域）で生活していてもハンデなく学習環境が充実していることが分かった（オンライン学習等）。また、本事業を通じて生徒自身の地方に対する価値観が変化してきた様子が数値上からは読み取れる結果となっている。郷土愛を再確認することのきっかけとなっているようである。このように地方に住みながらも「幸福感」や「豊かさ」を実感できている生活を送っている一方で、秋田魁新報が調査した「若者のミカタ」（県内10～20代373名）によれば、若者が地域に求めるキーワードは「企業」「環境」「賃金」がベスト3を占め、働く場を重視する傾向が強いことが示唆されている。若い世代に求められる地域づくりとはどうあるべきかを模索しながら事業を進めたい。

1.2 次年度以降の課題及び改善点

(1) 到達目標から見る次年度への課題

今年度の到達目標は、「課題の発見・解決」である。今年度の特徴である「地域創生論」や、関連産業における現場視察、出前授業等を通じて、地域の課題を把握し、探究活動である課題研究を通じてその改善方法を探ることができた。次年度はその改善策を踏まえ、地域活性化策や地域ならではの創造プランを作成し、地域に提言することで本事業のモデルを構築する。

(2) 地域協働の情報発信による広報活動の推進

今年度も約60%の教員が「本事業の取組が十分にPRできていない」と認識している。最終年度も学校HPの更新回数が増加を含め、情報発信などを強化し地域住民への周知を図る。

(3) 評価の一体化と金農総幸福量（GKH）指標の確立

今年度の各種評価において、学習活動等においては受動的態度や表現力不足を示唆する結果が見られている。次年度以降、本事業により能動的かつ積極的な行動に変容するような取組になるよう計画的な事業運営にあたる。

【担当者】

担当課	秋田県教育庁高校教育課	TEL	018-860-5165
氏名	丹 啓記	FAX	018-860-5808
職名	指導主事	e-mail	Tan-Yoshifumi@pref.akita.lg.jp